



2022年3月期 第1四半期決算説明

2021年8月6日

 **ダイダン**株式会社

目次

連結業績サマリー

第1四半期決算ハイライト

通期業績予想

〈参考〉 DATA FILE

2022年3月期
第1四半期決算

連結業績サマリー

連結経営指標等（経営成績）の概要

（単位：百万円）

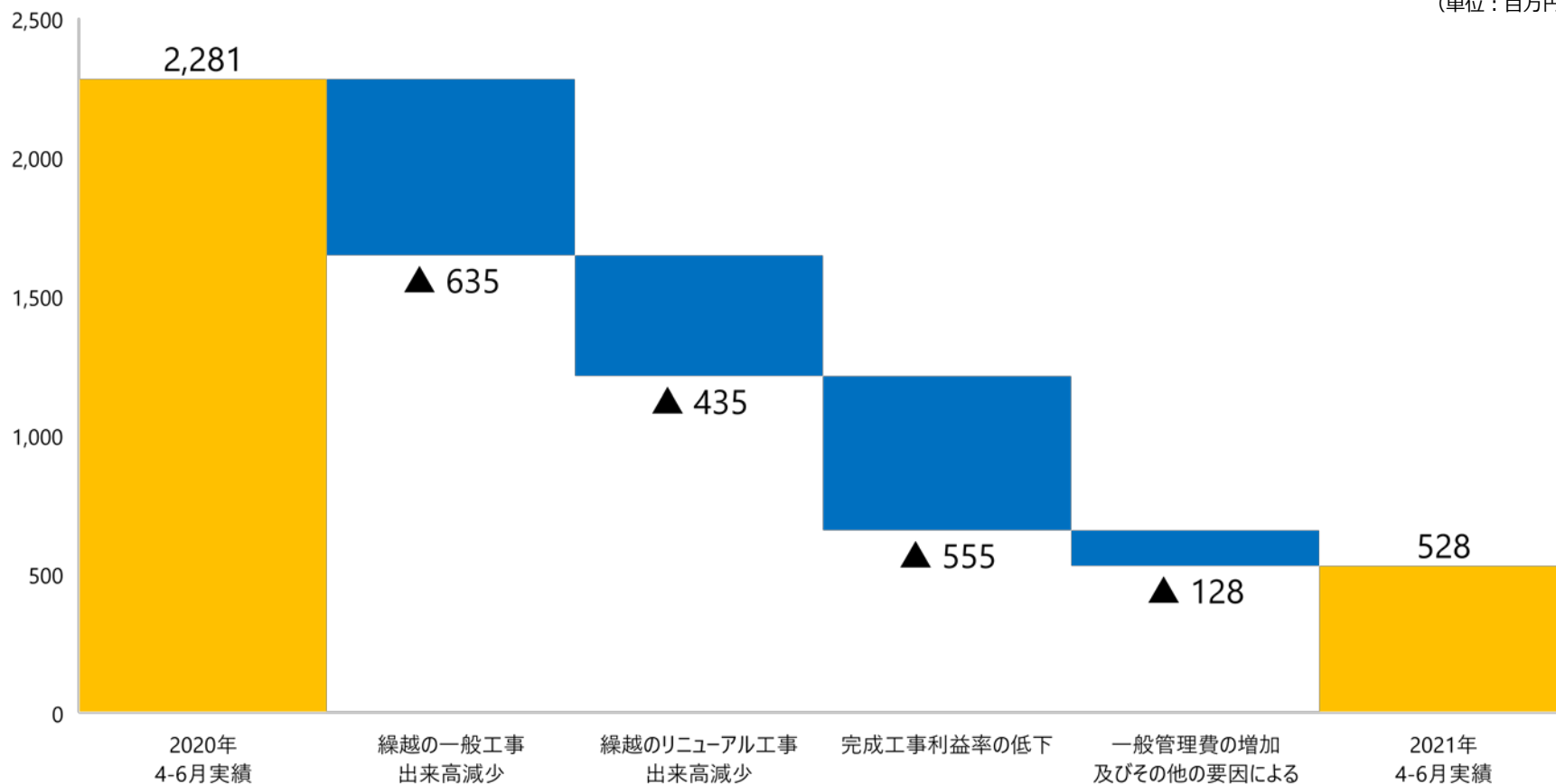
	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
期首繰越工事高	124,228	143,043	18,814	15.1%	
受注工事高	36,167	44,698	8,531	23.6%	大型案件を中心にコロナ禍以前の水準に回復
完成工事高	34,816	27,256	▲7,559	▲21.7%	前期末からの繰越工事高は豊富だが、当期に出来高あがらず減少
完成工事総利益	5,291	3,587	▲1,704	▲32.2%	大型工事の進捗が本格化していないことにより完成工事高が減少
完成工事総利益率(%)	15.2%	13.2%	▲2.0p		
営業利益	2,281	528	▲1,752	▲76.8%	完成工事総利益の減少
営業利益率(%)	6.6%	1.9%	▲4.7p		
経常利益	2,524	760	▲1,763	▲69.9%	営業利益の減少
経常利益率(%)	7.3%	2.8%	▲4.6p		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720	501	▲1,218	▲70.8%	
四半期純利益率(%)	4.9%	1.8%	▲3.1p		

事業環境

- 前期は主に新型コロナウイルス感染症の影響によりリニューアル工事を中心に受注工事高は減少しましたが、当期は大型工事を中心にコロナ禍以前の受注水準に回復し増加となりました。
- 前期末からの繰越工事高は豊富にあるものの、大型工事の進捗が本格化せず、また当期の出来高に寄与する小規模、短工期の工事が少なく完成工事高は減少となり、これにより完成工事総利益も減少となりました。
- 完成工事総利益の減少を受け、損益面は減益となりました。

連結営業利益減少の内訳

(単位：百万円)



- 期首繰越工事において大型一般工事の進捗が本格化せず、また新型コロナウイルスの影響による着工遅れや延期により、当期の収益に寄与する小規模・短工期のリニューアル工事の出来高も前期に比べ減少しました。
- 完成工事総利益率も前期に比べ低下したことなどを受け、減益となりました。

連結部門別工事高の推移

(単位：百万円)

		2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減	増減率	主な増減要因等・特記事項
受注 工事高	電気工事	6,114	6,697	582	9.5%	
	空調工事	21,152	27,352	6,199	29.3%	工場・病院・ホテル案件の受注増
	水道衛生工事	8,899	10,648	1,749	19.7%	
	合計	36,167	44,698	8,531	23.6%	増加要因は4ページのとおり
完成 工事高	電気工事	5,249	4,070	▲1,178	▲22.5%	
	空調工事	20,957	16,135	▲4,822	▲23.0%	
	水道衛生工事	8,609	7,050	▲1,558	▲18.1%	
	合計	34,816	27,256	▲7,559	▲21.7%	減少要因は4ページのとおり
繰越 工事高	電気工事	20,379	24,511	4,132	20.3%	
	空調工事	77,780	97,155	19,374	24.9%	
	水道衛生工事	27,419	38,818	11,398	41.6%	
	合計	125,579	160,484	34,905	27.8%	前期末の繰越工事増加、当期の受注工事増加、ならびに完成工事高の減少

- 4ページに記載のとおり、受注工事高は増加しましたが完成工事高は減少しました。
- 受注工事高は、大型工事案件を中心に受注が回復し、特に空調工事は工場、病院、ホテル案件の受注増により増加しました。
- 前期末の繰越工事の増加に加え、当期の受注工事の増加、ならびに完成工事高の減少により繰越工事高は増加しました。

連結経営指標等（財政状態）の概要

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期 第1四半期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
純資産	74,837	73,958	▲878	▲1.2%	四半期純利益501百万円が配当額967百万円を下回り、利益剰余金が465百万円減少
総資産	132,210	115,453	▲16,757	▲12.7%	前期計上の債務の支払
1株当たり純資産（BPS）	3,491.84円	3,449.61円	▲42.23円	▲1.2%	
株価純資産倍率（PBR）	0.85倍	0.75倍	▲0.1倍	—	（参考）2021年3月 株価終値：2,963円 2021年6月 株価終値：2,552円
自己資本比率	56.4%	63.9%	7.5p	—	

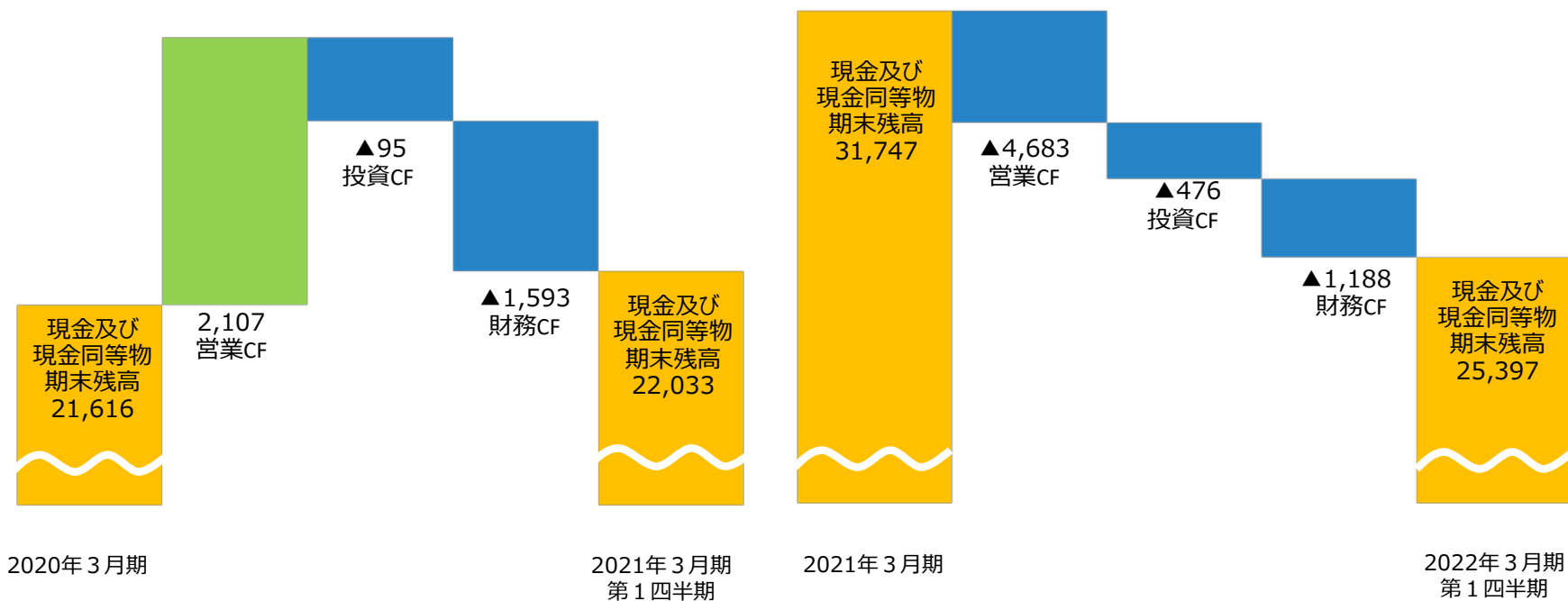
連結経営指標等（キャッシュ・フロー）の概要〔ご参考：決算短信では省略しております。〕

（単位：百万円）

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
営業活動によるCF	2,107	▲4,683	▲6,791	—	四半期純利益が前期に比べて減少したこと、及び前期計上の債務の支払が売上債権の回収を上回った
投資活動によるCF	▲95	▲476	▲380	—	北海道支店の建替、ベンチャー企業への出資
財務活動によるCF	▲1,593	▲1,188	405	—	配当金の支払
現金及び現金同等物の期首残高	21,616	31,747	10,131	46.8%	
現金及び現金同等物の増減額	416	▲6,350	▲6,767	—	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	22,033	25,397	3,364	15.2%	期首残高が前期より多いことにより、前期四半期末残高と比較すると増加

キャッシュ・フロー前期比較（現金及び現金同等物期末残高の推移）

（単位：百万円）



2022年3月期
第1四半期決算

第1四半期決算 ハイライト

受注工事の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期	前年同期比		主な増減要因・特記事項
	第1四半期	第2～4四半期	通期	第1四半期	増減	増減率	
リニューアル工事	20,217	57,536	77,754	24,803	4,585	22.7%	店舗や工場の中・小型案件の落ち込みが回復
リニューアル比率(%)	55.9%	41.0%	44.0%	55.5%			
大規模・中規模の改修工事	11,809	33,826	45,635	15,539	3,730	31.6%	
小規模の改修工事	8,408	23,710	32,118	9,263	855	10.2%	
その他	15,949	82,822	98,771	19,894	3,945	24.7%	コロナ禍以前の水準に回復
受注工事高合計	36,167	140,359	176,526	44,698	8,531	23.6%	
直接受注	15,734	53,001	68,736	20,394	4,659	29.6%	
直接比率(%)	43.5%	37.8%	38.9%	45.6%			
官庁工事	2,864	23,445	26,309	3,927	1,063	37.1%	
官庁比率(%)	7.9%	16.7%	14.9%	8.8%			

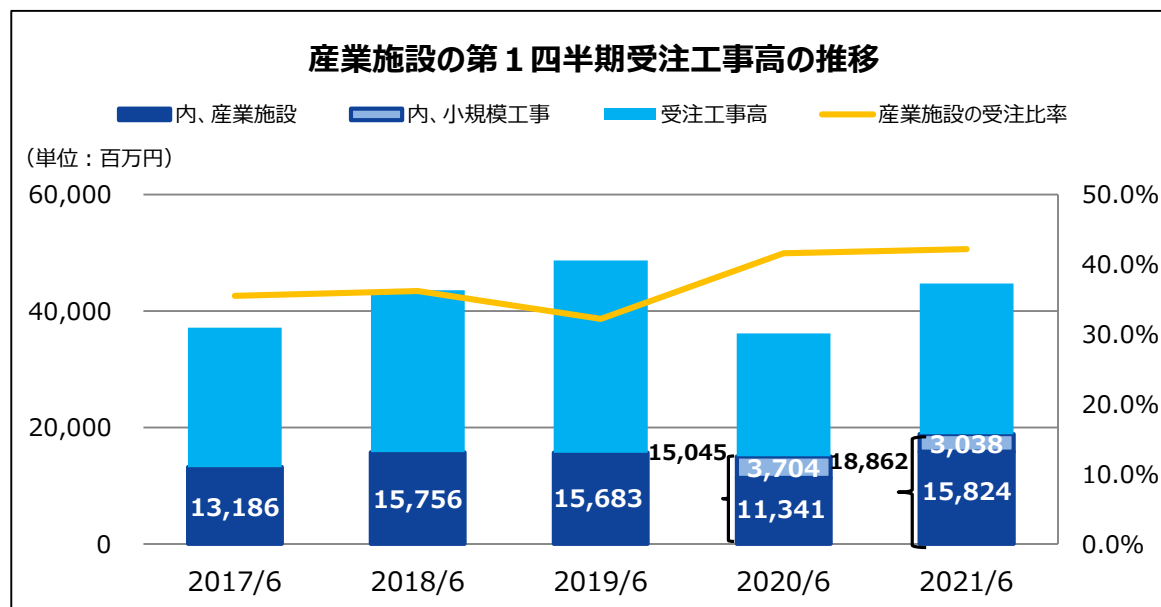
- 店舗や工場の中・小型案件の他、コロナ禍以前の水準に回復しており全体としても増加となりました。

産業施設工事の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期	前年同期比		主な増減要因・特記事項
	第1四半期	第2～4四半期	通期	第1四半期	増減	増減率	
産業施設工事合計	15,045	50,604	65,649	18,862	3,817	25.4%	設備投資需要の増加
(受注比率%)	41.6%	36.1%	37.2%	42.2%			
受注工事高合計	36,167	140,359	176,526	44,698	8,531	23.6%	

※工場、研究所、データセンター、物流施設を「産業施設」として区分しております。



- 新型コロナウイルスの影響から持ち直しが見られ、好調な輸出や生産により製造業を中心とした設備投資需要の増加を受け前期比増となりました。

※当第1四半期（2021/6）より工事区分の見直しを行った結果、一部の小規模工事を産業施設工事に含めております。
なお前第1四半期（2020/6）についても区分の見直しを遡って適用した後の数値を表示しております。

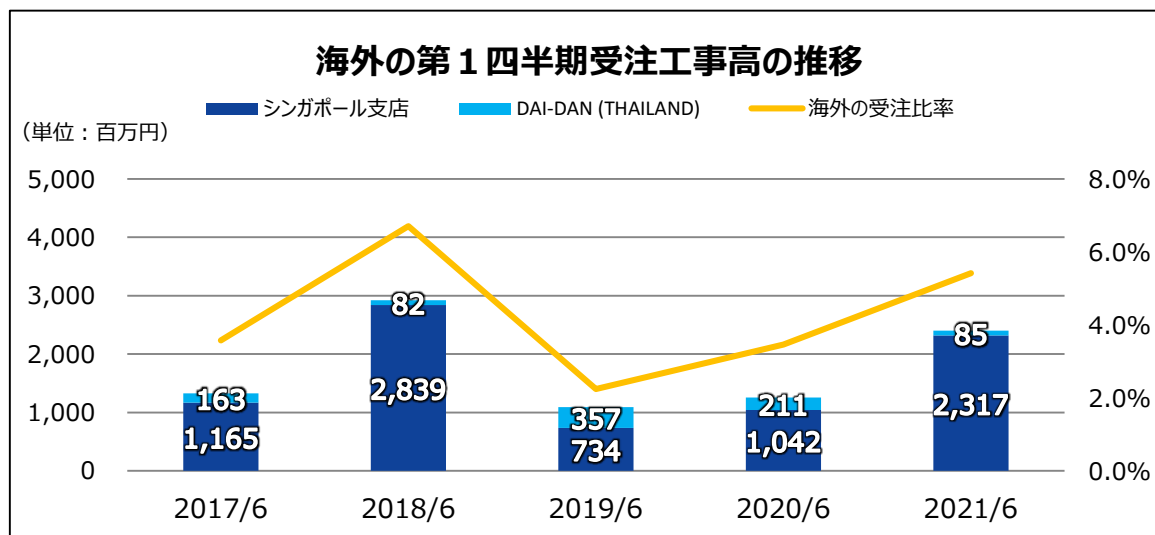
海外事業の状況

- 海外事業は、シンガポール支店とDAI-DAN（THAILAND）を中心に活動しています。

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期	前年同期比		主な増減要因・特記事項
	第1四半期	第2～4四半期	通期	第1四半期	増減	増減率	
海外受注工事合計 (受注比率%)	1,252 3.5%	8,485 6.0%	9,738 5.5%	2,401 5.4%	1,148	91.7%	シンガポールの経済活動が一時再開したことで増加
受注工事高合計	36,167	140,359	176,526	44,698	8,531	23.6%	

海外の事業環境



- シンガポールは、前期に新型コロナウイルス感染拡大防止措置（サーキットブレーカー）が行なわれていたものの、当期は一時解除され経済活動が再開したことで受注が増加しました。
- タイは、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が停滞し、建設市場も低迷しております。

2022年3月期
第1四半期決算

通期業績予想

連結通期業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期			前期対比 通期	
	第1四半期	第2～4四半期	通期	第1四半期	第2～4四半期 (予想)	通期(予想)	増減	増減率
受注工事高	36,167	140,359	176,526	44,698	138,302	183,000	6,474	3.7%
完成工事高	34,816	122,896	157,712	27,256	140,744	168,000	10,288	6.5%
完成工事総利益	5,291	16,230	21,521	3,587	18,413	22,000	478	2.2%
完成工事総利益率(%)	15.2%	13.2%	13.6%	13.2%	13.1%	13.1%	▲0.5p	
営業利益	2,281	6,473	8,754	528	6,972	7,500	▲1,254	▲14.3%
営業利益率(%)	6.6%	5.3%	5.6%	1.9%	5.0%	4.5%	▲1.1p	
経常利益	2,524	6,738	9,262	760	6,940	7,700	▲1,562	▲16.9%
経常利益率(%)	7.3%	5.5%	5.9%	2.8%	4.9%	4.6%	▲1.3p	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,720	4,598	6,318	501	4,699	5,200	▲1,118	▲17.7%
当期純利益率(%)	4.9%	3.7%	4.0%	1.8%	3.3%	3.1%	▲0.9p	

業績予想の前提

- 2021年5月12日に発表した決算短信から変更はございません。
- 当第1四半期は前期と比べ減収減益となりましたが、前期よりも繰越工事が多く、工期の長い大型工事が下期にかけて進捗していくため通期業績予想の通り推移していく見込みとなっております。

株主還元に対する方針

- 利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めております。
- 中期経営計画における数値目標のとおり配当性向30%以上を配当方針としております。

配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	40.00	50.00	90.00	1,975	30.9%	3.0%
2021年3月期	45.00	45.00	90.00	1,949	30.8%	2.7%
2022年3月期 (予想)	45.00	45.00	90.00	—	37.0%	—

自己株式取得について

- 株主還元及び資本効率の向上を目的とし、適宜検討してまいります。

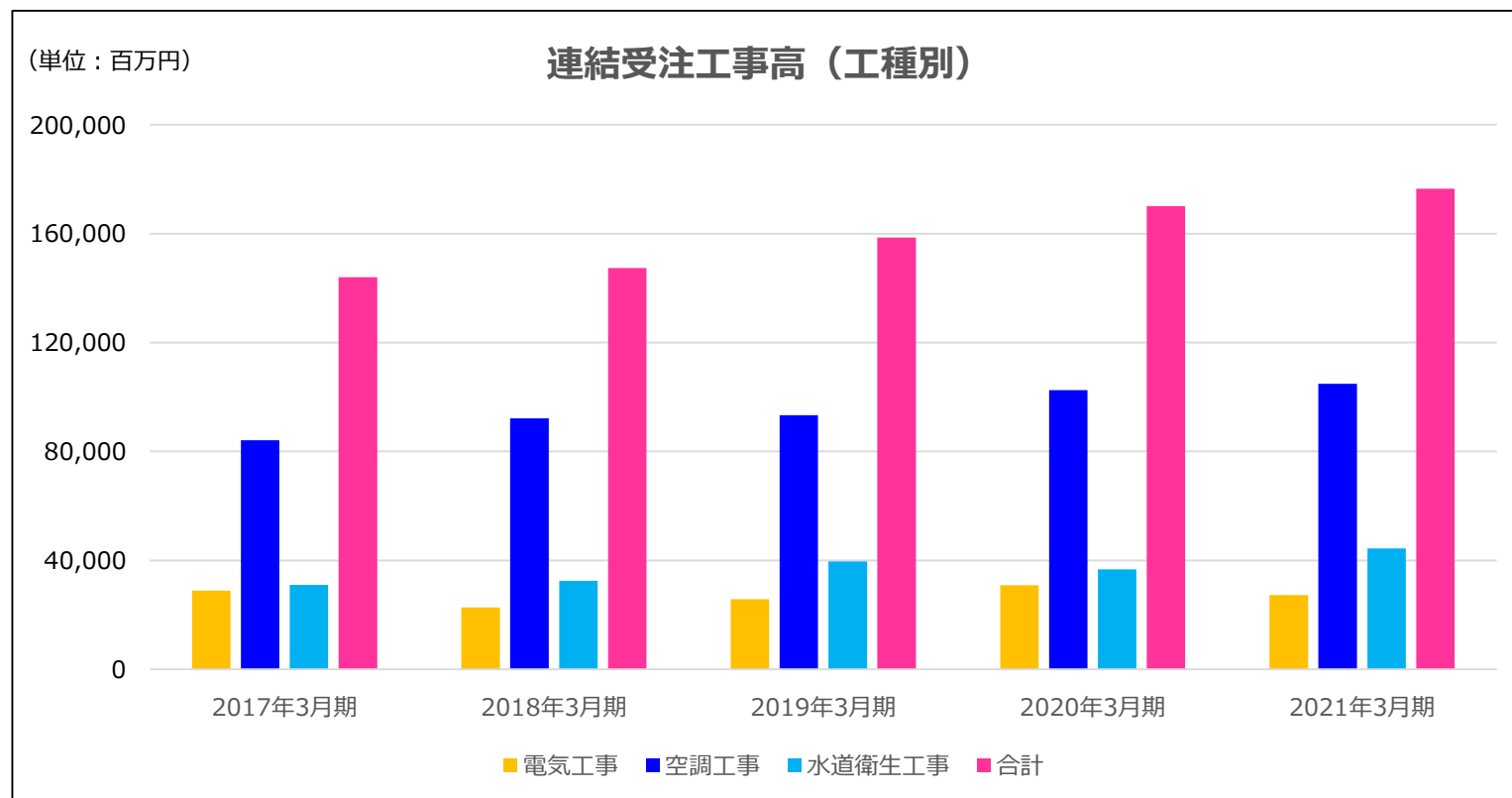
| 2022年3月期

〈参考〉
DATA FILE

連結受注工事高（工種別）

（単位：百万円）

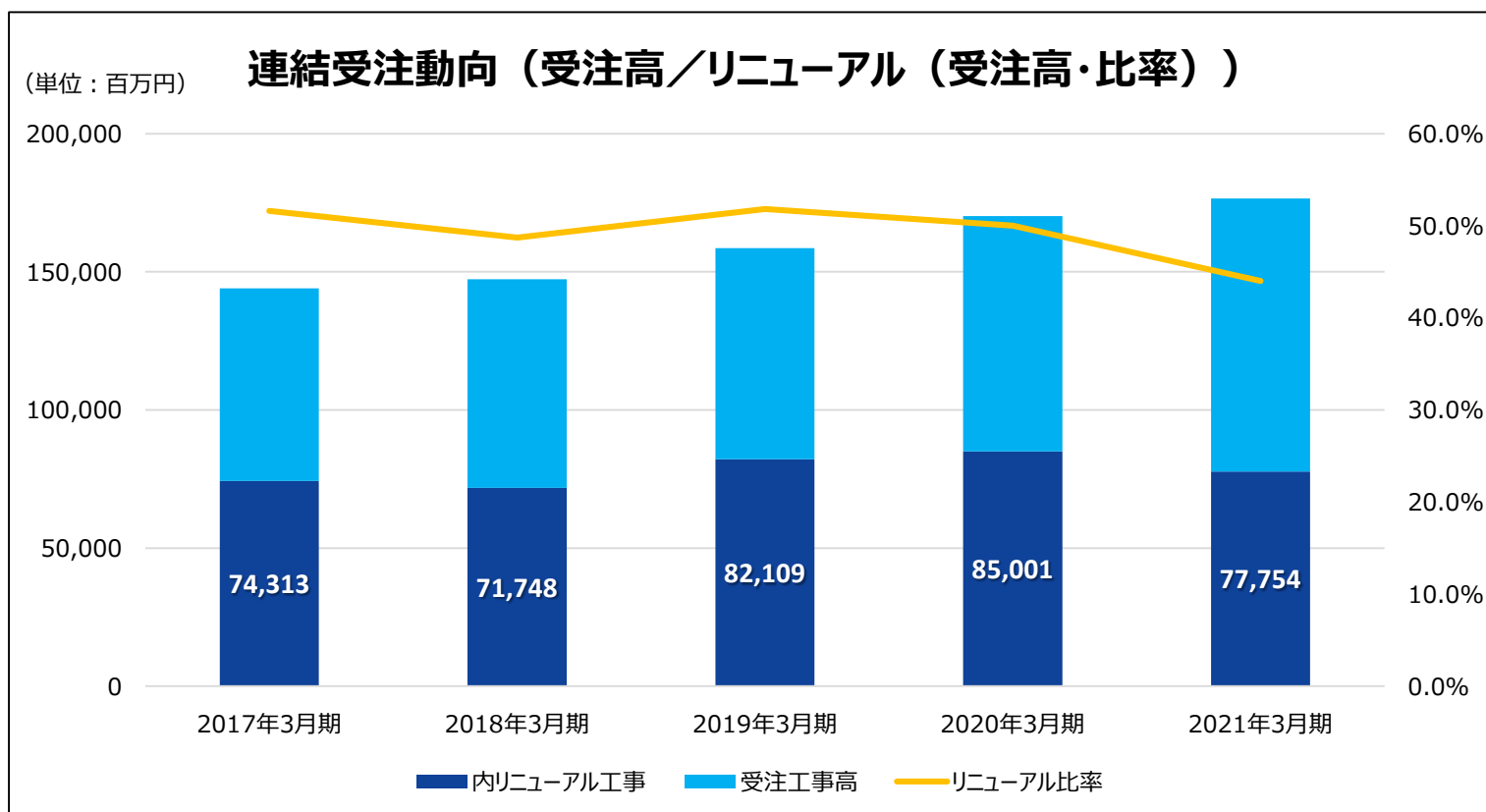
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
電気工事	28,933	22,735	25,690	30,885	27,236
空調工事	84,106	92,093	93,289	102,515	104,878
水道衛生工事	30,967	32,506	39,553	36,720	44,410
合計	144,007	147,335	158,533	170,121	176,526



連結受注動向（受注高／リニューアル（受注高・比率））

（単位：百万円）

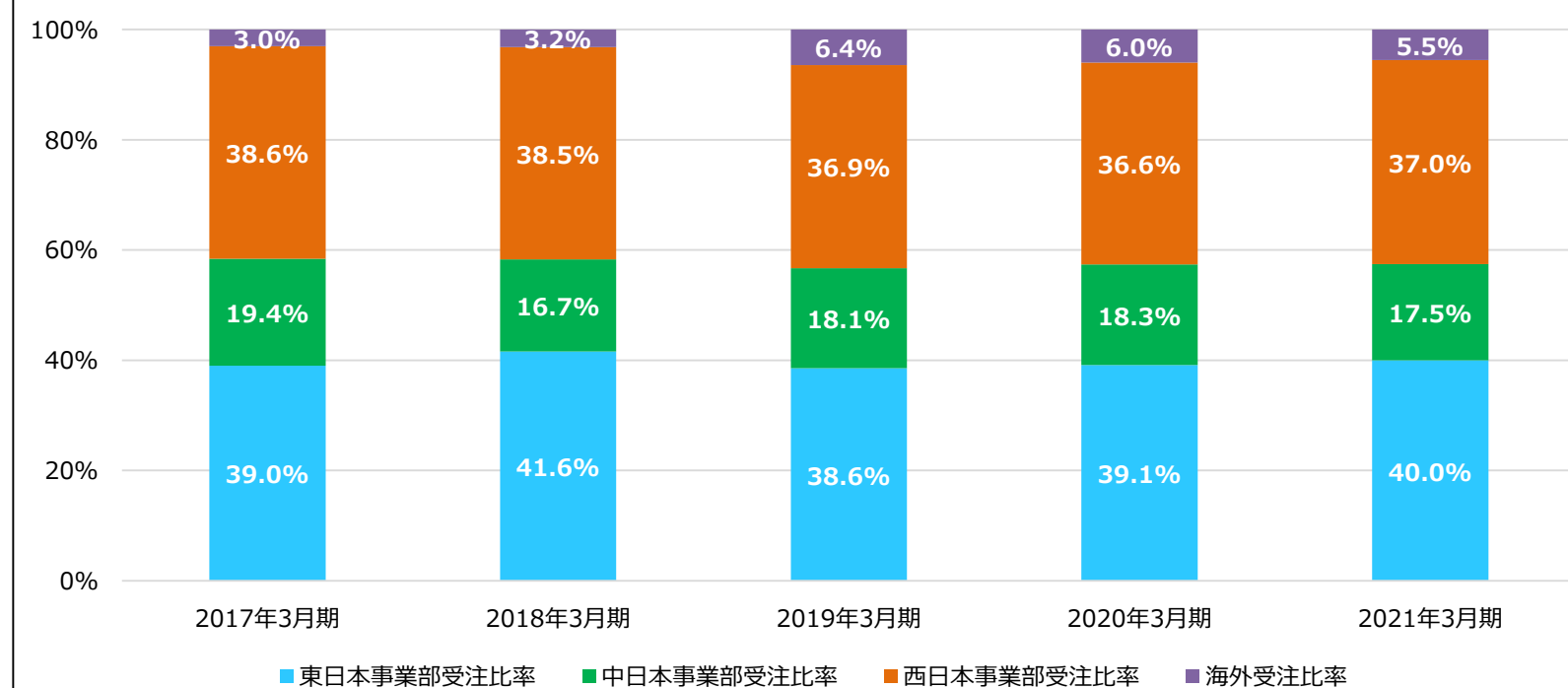
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
受注工事高	144,007	147,335	158,533	170,121	176,526
リニューアル工事	74,313	71,748	82,109	85,001	77,754
リニューアル比率	51.6%	48.7%	51.8%	50.0%	44.0%



受注工事高比率

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
東日本事業部受注比率	39.0%	41.6%	38.6%	39.1%	40.0%
中日本事業部受注比率	19.4%	16.7%	18.1%	18.3%	17.5%
西日本事業部受注比率	38.6%	38.5%	36.9%	36.6%	37.0%
海外受注比率	3.0%	3.2%	6.4%	6.0%	5.5%

受注工事高 事業部別比率

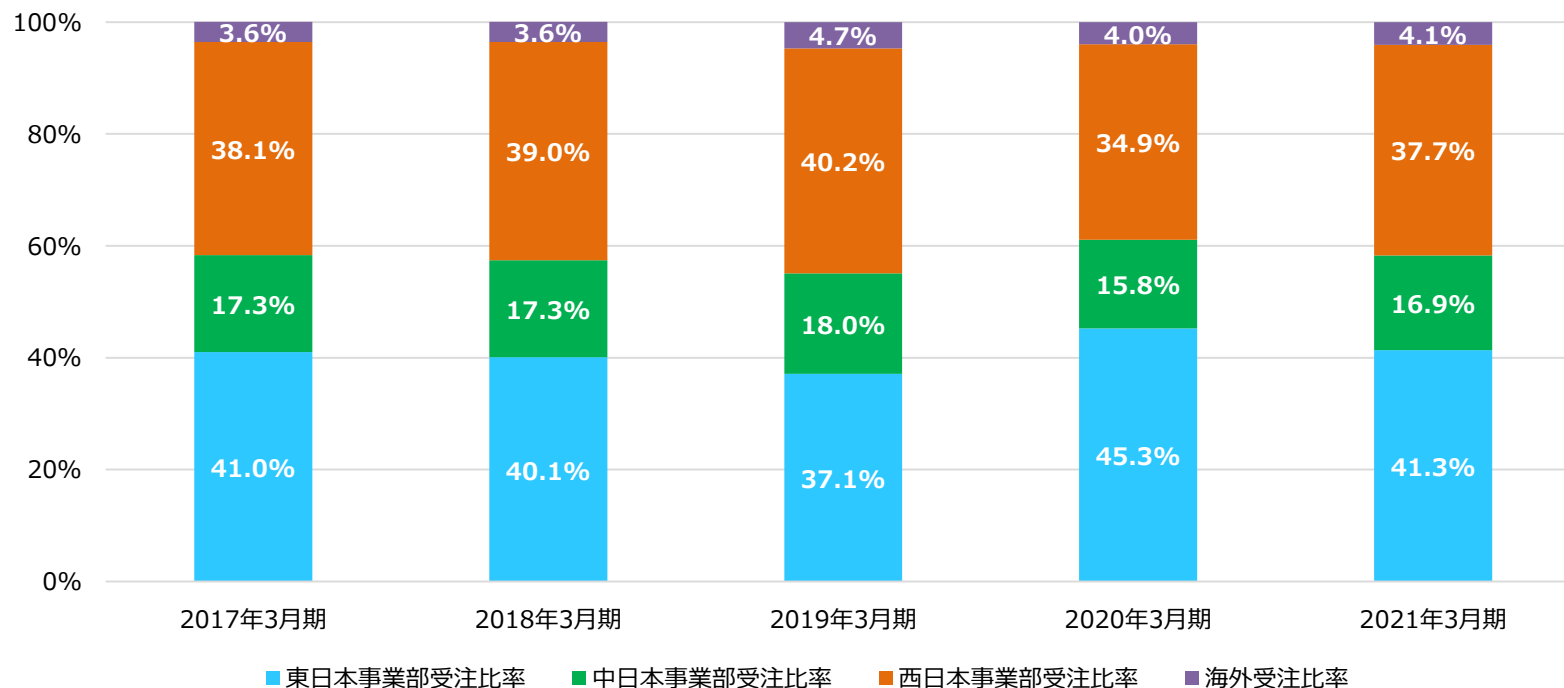


連結事業部別完成工事高比率

完成工事高比率

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
東日本事業部受注比率	41.0%	40.1%	37.1%	45.3%	41.3%
中日本事業部受注比率	17.3%	17.3%	18.0%	15.8%	16.9%
西日本事業部受注比率	38.1%	39.0%	40.2%	34.9%	37.7%
海外受注比率	3.6%	3.6%	4.7%	4.0%	4.1%

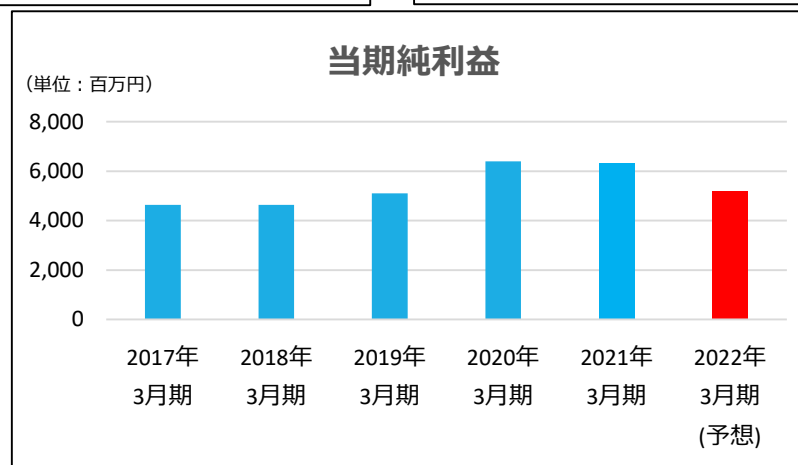
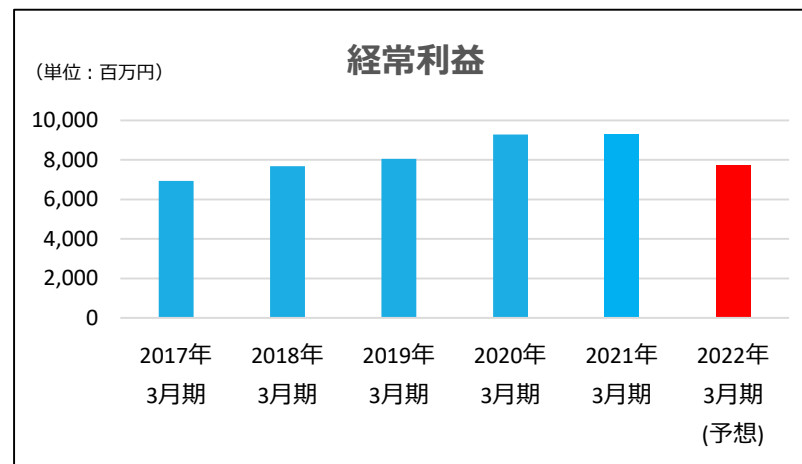
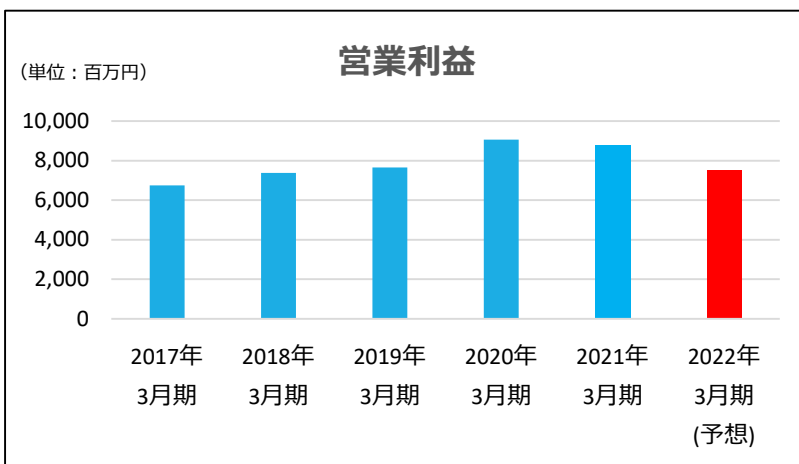
完成工事高 事業部別比率



連結業績（営業利益／経常利益／当期利益）

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (予想)
営業利益	6,750	7,385	7,661	9,063	8,754	7,500
経常利益	6,939	7,674	8,057	9,282	9,262	7,700
当期純利益	4,638	4,638	5,109	6,399	6,318	5,200



免責事項

当社が開示する今後の計画、戦略などの将来の業績に関する見通しは、発表時点で合理的であると判断する前提に基づき作成しています。従って、様々な要因により、実際の業績が予想と異なる結果になる場合があります。

I Rに関する問合せ先

経営企画室 広報・IR担当：電話 03-3261-4568

〒102-8175 東京都千代田区富士見2-15-10